

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2009年12月29日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界主要国のソブリン債券
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界主要国のソブリン債券に投資します。 ②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

ピクテ円インカム・セレクト・ファンド (毎月分配型) 愛称：円インカム・セレクト

運用報告書(全体版)

第150期(決算日2022年7月11日) 第153期(決算日2022年10月11日)
第151期(決算日2022年8月10日) 第154期(決算日2022年11月10日)
第152期(決算日2022年9月12日) 第155期(決算日2022年12月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド(毎月分配型)」は、2022年12月12日に第155期の決算を行いましたので、第150期から第155期までの運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			参考	指数		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金		期 騰	落		
	円	円	円	%		%	%	百万円	
126期(2020年7月10日)	10,237	10	1.1	14,273	1.6	98.4	4,038		
127期(2020年8月11日)	10,302	10	0.7	14,367	0.7	98.2	4,052		
128期(2020年9月10日)	10,213	10	△0.8	14,264	△0.7	97.6	3,980		
129期(2020年10月12日)	10,275	10	0.7	14,310	0.3	99.6	3,993		
130期(2020年11月10日)	10,298	10	0.3	14,221	△0.6	101.1	3,979		
131期(2020年12月10日)	10,226	10	△0.6	14,330	0.8	97.1	3,923		
132期(2021年1月12日)	10,178	10	△0.4	14,206	△0.9	98.5	3,894		
133期(2021年2月10日)	10,054	10	△1.1	14,135	△0.5	98.3	3,188		
134期(2021年3月10日)	9,810	10	△2.3	13,868	△1.9	91.1	3,087		
135期(2021年4月12日)	9,848	10	0.5	13,819	△0.4	98.2	3,615		
136期(2021年5月10日)	9,847	10	0.1	13,737	△0.6	98.9	3,615		
137期(2021年6月10日)	9,861	10	0.2	13,810	0.5	98.6	3,591		
138期(2021年7月12日)	9,923	10	0.7	13,903	0.7	97.9	3,577		
139期(2021年8月10日)	9,903	10	△0.1	14,028	0.9	99.1	3,555		
140期(2021年9月10日)	9,835	10	△0.6	14,002	△0.2	98.3	3,494		
141期(2021年10月11日)	9,683	10	△1.4	13,735	△1.9	100.1	3,415		
142期(2021年11月10日)	9,527	10	△1.5	13,951	1.6	94.5	3,330		
143期(2021年12月10日)	9,546	10	0.3	13,918	△0.2	95.0	3,296		
144期(2022年1月11日)	9,452	10	△0.9	13,617	△2.2	97.2	3,252		
145期(2022年2月10日)	9,345	10	△1.0	13,375	△1.8	97.1	3,186		
146期(2022年3月10日)	9,249	10	△0.9	13,327	△0.4	99.0	3,131		
147期(2022年4月11日)	8,893	10	△3.7	12,773	△4.2	96.6	3,006		
148期(2022年5月10日)	8,636	10	△2.8	12,422	△2.7	96.7	2,906		
149期(2022年6月10日)	8,521	10	△1.2	12,249	△1.4	100.8	2,835		
150期(2022年7月11日)	8,576	10	0.8	12,256	0.1	97.8	2,840		
151期(2022年8月10日)	8,824	10	3.0	12,502	2.0	99.8	2,914		
152期(2022年9月12日)	8,479	10	△3.8	11,990	△4.1	100.8	2,787		
153期(2022年10月11日)	8,240	10	△2.7	11,526	△3.9	96.8	2,435		
154期(2022年11月10日)	8,275	10	0.5	11,544	0.2	96.1	2,436		
155期(2022年12月12日)	8,514	10	3.0	11,857	2.7	97.2	2,503		

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債指数(除く日本、円ヘッジ)で、設定日(2009年12月29日)を10,000として指数化したものです。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		債 券 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率	
第150期	(期 首) 2022年6月10日	円 8,521	% -		% -	% 100.8
	6月末	8,438	△1.0	12,249	△0.4	100.9
	(期 末) 2022年7月11日	8,586	0.8	12,256	0.1	97.8
第151期	(期 首) 2022年7月11日	8,576	-	12,256	-	97.8
	7月末	8,880	3.5	12,568	2.5	97.6
	(期 末) 2022年8月10日	8,834	3.0	12,502	2.0	99.8
第152期	(期 首) 2022年8月10日	8,824	-	12,502	-	99.8
	8月末	8,502	△3.6	12,150	△2.8	102.6
	(期 末) 2022年9月12日	8,489	△3.8	11,990	△4.1	100.8
第153期	(期 首) 2022年9月12日	8,479	-	11,990	-	100.8
	9月末	8,310	△2.0	11,642	△2.9	96.8
	(期 末) 2022年10月11日	8,250	△2.7	11,526	△3.9	96.8
第154期	(期 首) 2022年10月11日	8,240	-	11,526	-	96.8
	10月末	8,351	1.3	11,619	0.8	100.2
	(期 末) 2022年11月10日	8,285	0.5	11,544	0.2	96.1
第155期	(期 首) 2022年11月10日	8,275	-	11,544	-	96.1
	11月末	8,467	2.3	11,788	2.1	95.4
	(期 末) 2022年12月12日	8,524	3.0	11,857	2.7	97.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

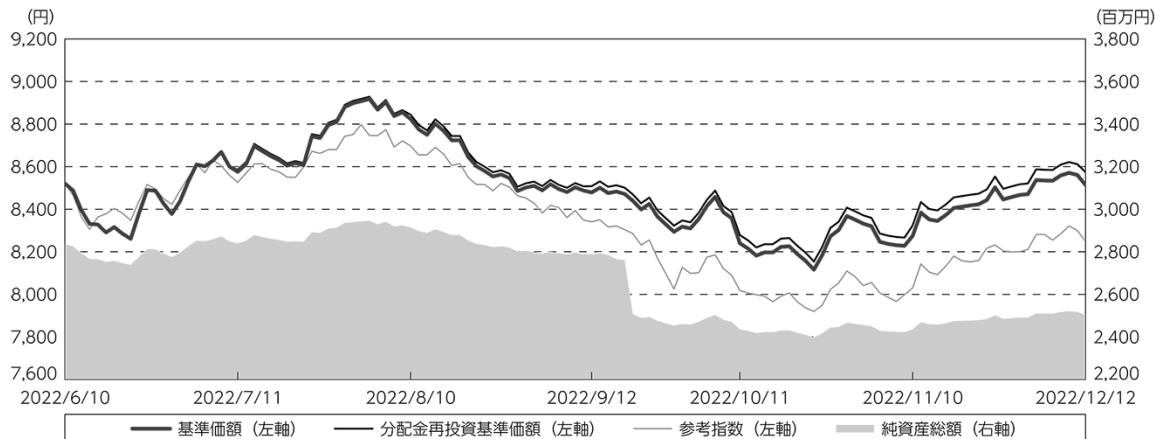
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債指数（除く日本、円ヘッジ）で、設定日（2009年12月29日）を10,000として指数化したものです。

基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額[※]は、0.6%の上昇となりました。

※「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



第150期首：8,521円

第155期末：8,514円 (既払分配金(税込み)：60円)

騰落率：0.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2022年6月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数は、FTSE世界国債指数(除く日本、円ヘッジ)です。

◇ 主な変動要因

- 上昇↑・実質的に組入れている国債の価格が上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている国債からの利金収入
- 下落↓・為替ヘッジコスト

投資環境

- ・世界の国債市場は、前作成期末から2022年7月末にかけては、米欧の景況感指数の急速な悪化が観測されたことから、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め策を受けた景気減速への警戒感が高まったことなどを背景に上昇（利回りは低下）しました。8月から11月上旬にかけては、FRBのパウエル議長がインフレ対策を重視する姿勢を明確化したことから、FRBによる積極的な金融引き締めが継続するとの見方が強まり、大幅に下落（利回りは上昇）しました。当作成期末にかけては、米消費者物価指数が市場予想を下回ったことや、FRB高官から利上げペースの減速を示唆する発言が見られたことなどから、世界の国債市場は上昇（利回りは低下）しました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

<マザーファンドの組入状況>

世界主要国のソブリン債券を主要投資対象としてまいりました。投資に当たっては、発行体の信用力や財政状況などを考慮したうえで、円インカム※が相対的に高いソブリン債券に着目し、投資を行ってまいりました。

※「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託者が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジに係るコストを控除した金利水準を指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

◇国別組入比率

【前作成期末】

国名	組入比率
オーストラリア	34.4%
デンマーク	33.5%
ベルギー	33.4%
合計	101.3%



【当作成期末】

国名	組入比率
オーストラリア	33.6%
デンマーク	32.4%
スペイン	31.7%
合計	97.7%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、10ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
	2022年6月11日～ 2022年7月11日	2022年7月12日～ 2022年8月10日	2022年8月11日～ 2022年9月12日	2022年9月13日～ 2022年10月11日	2022年10月12日～ 2022年11月10日	2022年11月11日～ 2022年12月12日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.116%	0.113%	0.118%	0.121%	0.121%	0.117%
当期の収益	6	6	6	5	8	10
当期の収益以外	3	3	3	4	1	—
翌期繰越分配対象額	1,738	1,734	1,731	1,727	1,725	1,726

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

米国では、経済指標の一部に景気減速の兆しが見られます。しかしながら、米労働市場は依然底堅く、FRBの賃金上昇への警戒感根強いとみられます。このような中、米10年国債利回りは今後の金融政策の動向を織り込む形で展開することを想定しています。欧州では、インフレ率上昇による消費者マインドの悪化や金融引き締めなどを背景に、ユーロ圏の経済成長は減速傾向にあると思われれます。エネルギー価格の落ち着きなどを背景にユーロ圏のインフレ率にようやく鈍化の兆しが現れましたが、インフレ鈍化の持続性には不透明要因も多く、欧州中央銀行(ECB)は引き続き警戒姿勢を維持しています。このような中、独10年国債利回りは、方向感の定まりにくい展開を想定しています。

(2) 投資方針

ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド受益証券への投資を通じて、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行う方針です。

<マザーファンド>

世界主要国のソブリン債券を主要投資対象とし、発行体の信用力や財政状況などを考慮したうえで、円インカムが相対的に高いソブリン債券に着目していく方針です。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 6 月11日～2022年12月12日)

項 目	第150期～第155期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	20	0.237	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(9)	(0.112)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.112)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.041	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.013)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.021)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用 その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	23	0.278	
作成期間の平均基準価額は、8,491円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

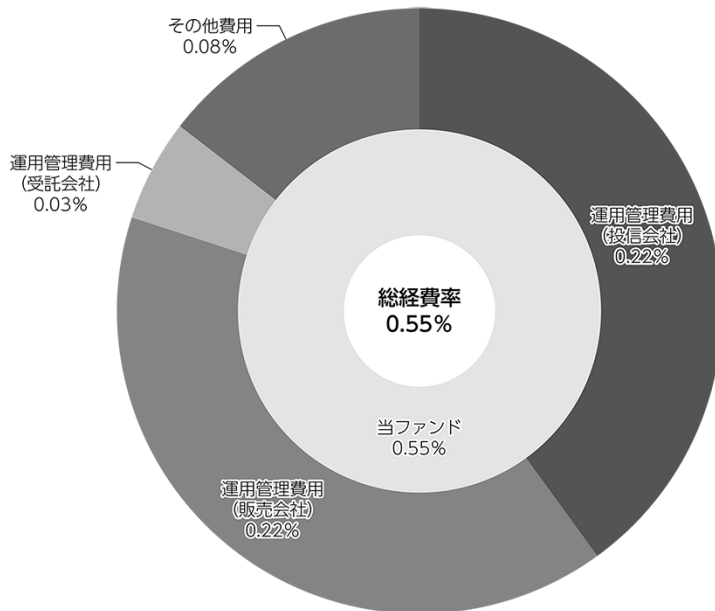
(注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.55%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月11日～2022年12月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第150期～第155期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド		3,779	4,470	301,286	356,560

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月11日～2022年12月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年6月11日～2022年12月12日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2022年6月11日～2022年12月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年12月12日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第149期末	第155期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド		2,382,282	2,084,776	2,491,307

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項 目	第155期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド	2,491,307	99.3
コール・ローン等、その他	16,474	0.7
投資信託財産総額	2,507,781	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（11,386,435千円）の投資信託財産総額（11,812,092千円）に対する比率は96.4%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=136.76円、1カナダドル=100.10円、1英ポンド=167.20円、1ユーロ=143.76円、1デンマーククローネ=19.33円、1オーストラリアドル=92.38円、1シンガポールドル=100.94円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末
	2022年7月11日現在	2022年8月10日現在	2022年9月12日現在	2022年10月11日現在	2022年11月10日現在	2022年12月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,845,357,339	2,919,134,800	2,792,542,279	2,441,953,825	2,440,944,090	2,507,781,524
コール・ローン等	18,633,105	19,107,459	18,421,809	16,241,836	16,113,376	16,474,118
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド(評価額)	2,825,934,234	2,899,647,341	2,774,120,470	2,423,211,989	2,424,100,714	2,491,307,406
未収入金	790,000	380,000	—	2,500,000	730,000	—
(B) 負債	5,345,729	4,944,169	4,629,455	6,521,613	4,778,425	4,080,857
未払収益分配金	3,311,652	3,302,422	3,288,170	2,955,535	2,944,011	2,940,704
未払解約金	788,478	398,920	17	2,503,719	789,831	26
未払信託報酬	1,114,403	1,111,846	1,199,922	950,381	934,483	1,020,049
未払利息	51	52	50	44	44	45
その他未払費用	131,145	130,929	141,296	111,934	110,056	120,033
(C) 純資産総額(A-B)	2,840,011,610	2,914,190,631	2,787,912,824	2,435,432,212	2,436,165,665	2,503,700,667
元本	3,311,652,336	3,302,422,476	3,288,170,436	2,955,535,986	2,944,011,988	2,940,704,512
次期繰越損益金	△ 471,640,726	△ 388,231,845	△ 500,257,612	△ 520,103,774	△ 507,846,323	△ 437,003,845
(D) 受益権総口数	3,311,652,336口	3,302,422,476口	3,288,170,436口	2,955,535,986口	2,944,011,988口	2,940,704,512口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,576円	8,824円	8,479円	8,240円	8,275円	8,514円

<注記事項（当運用報告書作成時点では、監査未了です。）>

(貸借対照表関係)

(注) 当ファンドの第150期首元本額は3,328,116,673円、第150～155期中追加設定元本額は13,359,624円、第150～155期中一部解約元本額は400,771,785円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第150期0.8576円、第151期0.8824円、第152期0.8479円、第153期0.8240円、第154期0.8275円、第155期0.8514円です。

(注) 元本の欠損

当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は437,003,845円です。

○損益の状況

項 目	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
	2022年6月11日～ 2022年7月11日	2022年7月12日～ 2022年8月10日	2022年8月11日～ 2022年9月12日	2022年9月13日～ 2022年10月11日	2022年10月12日～ 2022年11月10日	2022年11月11日～ 2022年12月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,235	△ 1,086	△ 1,315	△ 999	△ 1,000	△ 1,062
支払利息	△ 1,235	△ 1,086	△ 1,315	△ 999	△ 1,000	△ 1,062
(B) 有価証券売買損益	22,778,230	86,596,567	△109,037,249	△ 66,418,395	14,216,261	74,332,121
売買益	23,537,288	86,803,044	385,100	305,805	14,876,333	74,406,681
売買損	△ 759,058	△ 206,477	△109,422,349	△ 66,724,200	△ 660,072	△ 74,560
(C) 信託報酬等	△ 1,245,548	△ 1,242,775	△ 1,341,130	△ 1,062,315	△ 1,044,449	△ 1,140,082
(D) 当期損益金(A+B+C)	21,531,447	85,352,706	△110,379,694	△ 67,481,709	13,170,812	73,190,977
(E) 前期繰越損益金	△505,383,168	△485,332,433	△401,305,169	△462,454,111	△530,502,910	△519,356,017
(F) 追加信託差損益金	15,522,647	15,050,304	14,715,421	12,787,581	12,429,786	12,101,899
(配当等相当額)	(436,148,335)	(435,068,870)	(433,273,170)	(389,553,939)	(388,106,850)	(387,749,055)
(売買損益相当額)	(△420,625,688)	(△420,018,566)	(△418,557,749)	(△376,766,358)	(△375,677,064)	(△375,647,156)
(G) 計(D+E+F)	△468,329,074	△384,929,423	△496,969,442	△517,148,239	△504,902,312	△434,063,141
(H) 収益分配金	△ 3,311,652	△ 3,302,422	△ 3,288,170	△ 2,955,535	△ 2,944,011	△ 2,940,704
次期繰越損益金(G+H)	△471,640,726	△388,231,845	△500,257,612	△520,103,774	△507,846,323	△437,003,845
追加信託差損益金	15,522,647	15,050,304	14,715,421	12,787,581	12,429,786	12,101,899
(配当等相当額)	(436,149,020)	(435,070,020)	(433,274,355)	(389,555,222)	(388,107,741)	(387,750,288)
(売買損益相当額)	(△420,626,373)	(△420,019,716)	(△418,558,934)	(△376,767,641)	(△375,677,955)	(△375,648,389)
分配準備積立金	139,427,544	137,869,682	136,108,654	121,009,695	119,947,144	119,921,505
繰越損益金	△626,590,917	△541,151,831	△651,081,687	△653,901,050	△640,223,253	△569,027,249

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 第150期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,026,264円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(436,149,020円)および分配準備積立金(140,712,932円)より分配対象収益は578,888,216円(10,000口当たり1,748円)であり、うち3,311,652円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
- (注) 第151期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,268,578円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(435,070,020円)および分配準備積立金(138,903,526円)より分配対象収益は576,242,124円(10,000口当たり1,744円)であり、うち3,302,422円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
- (注) 第152期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,203,006円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(433,274,355円)および分配準備積立金(137,193,818円)より分配対象収益は572,671,179円(10,000口当たり1,741円)であり、うち3,288,170円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
- (注) 第153期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,737,455円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(389,555,222円)および分配準備積立金(122,227,775円)より分配対象収益は513,520,452円(10,000口当たり1,737円)であり、うち2,955,535円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
- (注) 第154期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,423,828円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(388,107,741円)および分配準備積立金(120,467,327円)より分配対象収益は510,998,896円(10,000口当たり1,735円)であり、うち2,944,011円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
- (注) 第155期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,127,187円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(387,750,288円)および分配準備積立金(119,735,022円)より分配対象収益は510,612,497円(10,000口当たり1,736円)であり、うち2,940,704円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。
- (注) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.20%以内の額

○分配金のお知らせ

	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
1万円当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）

法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。

（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

委託者の商号変更に伴い所要の約款変更を行いました。

ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド

運用状況のご報告

第13期（決算日：2022年12月12日）
（計算期間：2021年12月11日～2022年12月12日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド」は、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド（毎月分配型）」、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド<分配型>（適格機関投資家専用）」、「TSUBASAピクテ円インカム・セレクト・ファンド（適格機関投資家専用）」、「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-4（適格機関投資家専用）」および「ピクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-10（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	世界主要国のソブリン債券
主な投資制限	株式への投資割合…転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数			債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率	中率		
	円	%		%	%	百万円	
9期(2018年12月10日)	12,705	0.3	12,696	△1.4	98.0	89,727	
10期(2019年12月10日)	13,310	4.8	13,533	6.6	98.8	39,307	
11期(2020年12月10日)	13,852	4.1	14,330	5.9	97.6	24,034	
12期(2021年12月10日)	13,154	△5.0	13,918	△2.9	95.5	13,042	
13期(2022年12月12日)	11,950	△9.2	11,857	△14.8	97.7	11,622	

(注) 参考指数は、FTSE世界国債指数(除く日本、円ヘッジ)で、設定日(2009年12月29日)を10,000として指数化したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数			債組入比率
	騰落	率	騰落	率	率	
(期首) 2021年12月10日	円	%		%	%	
	13,154	—	13,918	—	95.5	
12月末	13,233	0.6	13,768	△1.1	100.1	
2022年1月末	13,017	△1.0	13,598	△2.3	95.8	
2月末	12,834	△2.4	13,311	△4.4	97.3	
3月末	12,416	△5.6	12,958	△6.9	105.4	
4月末	12,219	△7.1	12,675	△8.9	96.9	
5月末	12,189	△7.3	12,542	△9.9	99.4	
6月末	11,732	△10.8	12,203	△12.3	101.4	
7月末	12,369	△6.0	12,568	△9.7	98.1	
8月末	11,858	△9.9	12,150	△12.7	103.1	
9月末	11,609	△11.7	11,642	△16.4	97.3	
10月末	11,685	△11.2	11,619	△16.5	100.7	
11月末	11,868	△9.8	11,788	△15.3	95.8	
(期末) 2022年12月12日	11,950	△9.2	11,857	△14.8	97.7	

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債指数(除く日本、円ヘッジ)で、設定日(2009年12月29日)を10,000として指数化したものです。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、9.2%の下落となりました。



◇主な変動要因

下落↓・組入れている国債の価格が下落したこと

下落↓・為替ヘッジコスト

上昇↑・組入れている国債からの利金収入

投資環境

世界の国債市場は、期首から2022年2月中旬にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融緩和政策正常化の前倒し方針や、欧州中央銀行（ECB）がコロナ危機対応の資産購入政策を縮小する方針を明らかにしたことなどから下落（利回りは上昇）しました。2月下旬から3月上旬にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻や欧米諸国のロシア制裁による景気悪化懸念などから一旦は上昇（利回りは低下）しましたが、FRBの追加利上げ観測やECBの想定以上の金融引き締め方針などが浮上すると、5月上旬にかけて下落（利回りは上昇）しました。5月下旬には、世界景気の鈍化懸念などから上昇（利回りは低下）しましたが、高水準な物価指標を受けてFRBの金融引き締めペースがより早まるとの観測が高まったことや、ECBが量的緩和政策を7月に終了するとともに利上げを開始する方針を示したことなどから、世界の国債市場は6月にかけて下落（利回りは上昇）しました。7月末にかけては、米欧の景況感指数の急速な悪化が観測されたことから、FRBによる金融引き締め策を受けた景気減速への警戒感が高まったことなどを背景に上昇（利回りは低下）しました。8月から11月上旬にかけては、FRBのパウエル議長がインフレ対策を重視する姿勢を明確化したことから、FRBによる積極的な金融引き締めが継続するとの見方が強まり、大幅に下落（利回りは上昇）しました。期末にかけては、米消費者物価指数が市場予想を下回ったことや、FRB高官から利上げペースの減速を示唆する発言が見られたことなどから、世界の国債市場は上昇（利回りは低下）しました。

組入状況

世界主要国のソブリン債券を主要投資対象としてまいりました。投資に当たっては、発行体の信用力や財政状況などを考慮したうえで、円インカム※が相対的に高いソブリン債券に着目し、投資を行ってまいりました。

※「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託者が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジに係るコストを控除した金利水準を指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

◇国別組入比率

【期首】

国名	組入比率
スペイン	33.4%
スウェーデン	33.1%
ノルウェー	31.5%
合計	98.0%

【期末】

国名	組入比率
デンマーク	34.1%
スペイン	33.8%
シンガポール	30.9%
合計	98.8%



期首時点では、投資対象国の中で円ヘッジ後の利回りが相対的に高い、スペイン、スウェーデン、ノルウェーの国債に投資を行ってまいりました。その後、投資国の見直しにより、スウェーデンからデンマークへの入れ替え、ノルウェーからオーストラリアへの入れ替え、オーストラリアからシンガポールへの入れ替えを行いました。期末時点においては、デンマーク、スペイン、シンガポールの国債に投資を行っております。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

米国では、経済指標の一部に景気減速の兆しが見られます。しかしながら、米労働市場は依然底堅く、FRBの賃金上昇への警戒感は根強いとみられます。このような中、米10年国債利回りは今後の金融政策の動向を織り込む形で展開することを想定しています。欧州では、インフレ率上昇による消費者マインドの悪化や金融引き締めなどを背景に、ユーロ圏の経済成長は減速傾向にあると思われれます。エネルギー価格の落ち着きなどを背景にユーロ圏のインフレ率にようやく鈍化の兆しが現れましたが、インフレ鈍化の持続性には不透明要因も多く、ECBは引き続き警戒姿勢を維持しています。このような中、独10年国債利回りは、方向感の定まりにくい展開を想定しています。

(2) 投資方針

世界主要国のソブリン債券を主要投資対象とし、発行体の信用力や財政状況などを考慮したうえで、円インカムが相対的に高いソブリン債券に着目していく方針です。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月11日～2022年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 3	% 0.027	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.027)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	3	0.027	
期中の平均基準価額は、12,252円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月11日～2022年12月12日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	カナダ	国債証券	千カナダドル 18,187	千カナダドル 61,927
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	スペイン	国債証券	25,190	—
	ベルギー	国債証券	36,487	33,997
国	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 298,624	千ノルウェークローネ 292,307
	デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ 423,553	千デンマーククローネ 238,827
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 65,918	千オーストラリアドル 72,497
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 57,340	千ニュージーランドドル 104,250

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月11日～2022年12月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年12月12日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
スペイン	28,590	25,635	3,685,302	31.7	—	19.1	6.6	6.0
デンマーク	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ						
	204,000	194,754	3,764,602	32.4	—	21.4	7.2	3.8
オーストラリア	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
	46,550	42,274	3,905,344	33.6	—	19.5	6.6	7.5
合 計	—	—	11,355,250	97.7	—	59.9	20.4	17.3

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ー印は組入れがありません。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
スペイン	国債証券	0.25% SPANISH GOVT	0.25	5,000	4,831	694,576	2024/7/30
		0.5% SPANISH GOVT	0.5	2,800	2,398	344,765	2030/4/30
		0.7% SPANISH GOVT	0.7	2,400	1,974	283,885	2032/4/30
		0.8% SPANISH GOVT	0.8	2,400	2,223	319,595	2027/7/30
		0.8% SPANISH GOVT	0.8	2,320	2,057	295,835	2029/7/30
		0.85% SPANISH GOVT	0.85	2,500	1,814	260,780	2037/7/30
		1.2% SPANISH GOVT	1.2	2,200	1,591	228,854	2040/10/31
		1.4% SPANISH GOVT	1.4	2,500	2,355	338,554	2028/4/30
		1.9% SPANISH GOVT	1.9	400	296	42,558	2052/10/31
		1.95% SPANISH GOVT	1.95	3,200	3,152	453,223	2026/4/30
		3.45% SPANISH GOVT	3.45	2,150	2,196	315,822	2043/7/30
		3.45% SPANISH GOVT	3.45	720	743	106,850	2066/7/30
小 計						3,685,302	
デンマーク				千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
	国債証券	0% DENMARK GOVT	—	24,000	22,951	443,646	2024/11/15
		0% DENMARK GOVT	—	37,000	30,521	589,976	2031/11/15
		0% DENMARK GOVT	—	16,600	13,834	267,419	2031/11/15
		0.25% DENMARK GOVT	0.25	26,100	17,220	332,877	2052/11/15
		0.5% DENMARK GOVT	0.5	26,300	24,343	470,555	2027/11/15
		0.5% DENMARK GOVT	0.5	15,000	13,435	259,708	2029/11/15
		1.75% DENMARK GOVT	1.75	19,000	18,735	362,164	2025/11/15
		4.5% DENMARK GOVT	4.5	40,000	53,712	1,038,252	2039/11/15
小 計						3,764,602	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	0.25% AUSTRALIAN GOVT	0.25	10,000	9,473	875,161	2024/11/21
		0.5% AUSTRALIAN GOVT	0.5	7,000	6,354	587,037	2026/9/21
		1% AUSTRALIAN GOVT	1.0	7,000	5,876	542,871	2030/12/21
		1.75% AUSTRALIAN GOVT	1.75	5,800	5,021	463,845	2032/11/21
		1.75% AUSTRALIAN GOVT	1.75	1,950	1,294	119,613	2051/6/21
		2.75% AUSTRALIAN GOVT	2.75	2,000	1,964	181,471	2027/11/21
		2.75% AUSTRALIAN GOVT	2.75	4,000	3,904	360,688	2028/11/21
		2.75% AUSTRALIAN GOVT	2.75	3,500	3,394	313,549	2029/11/21
		2.75% AUSTRALIAN GOVT	2.75	1,400	1,225	113,217	2041/5/21
		3% AUSTRALIAN GOVT	3.0	3,900	3,765	347,888	2033/11/21
小 計						3,905,344	
合 計						11,355,250	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	11,355,250	96.1
コール・ローン等、その他	456,842	3.9
投資信託財産総額	11,812,092	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産(11,386,435千円)の投資信託財産総額(11,812,092千円)に対する比率は96.4%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=136.76円、1カナダドル=100.10円、1英ポンド=167.20円、1ユーロ=143.76円、1デンマーククローネ=19.33円、1オーストラリアドル=92.38円、1シンガポールドル=100.94円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,998,149,951
コール・ローン等	425,879,849
公社債(評価額)	11,355,250,028
未収入金	11,186,057,219
未収利息	8,831,328
前払費用	22,131,527
(B) 負債	11,375,188,724
未払金	11,375,186,452
未払利息	1,166
その他未払費用	1,106
(C) 純資産総額(A-B)	11,622,961,227
元本	9,726,583,178
次期繰越損益金	1,896,378,049
(D) 受益権総口数	9,726,583,178口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,950円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 9,915,865,247円

 期中追加設定元本額 1,671,299,821円

 期中一部解約元本額 1,860,581,890円

(注) 期末における元本の内訳

 ビクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-4(適格機関投資家専用) 378,780,809円

 ビクテ円インカム・セレクト・ファンド(毎月分配型) 2,084,776,072円

 ビクテ円インカム・セレクト・ファンド<分配型>(適格機関投資家専用) 3,401,892,394円

 TSUBASAビクテ円インカム・セレクト・ファンド(適格機関投資家専用) 3,489,205,374円

 ビクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-10(適格機関投資家専用) 371,928,529円

 期末元本合計 9,726,583,178円

(注) 1口当たり純資産額 1.1950円

○損益の状況 (2021年12月11日～2022年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	179,263,707
受取利息	179,424,990
その他収益金	41,999
支払利息	△ 203,282
(B) 有価証券売買損益	△1,363,910,500
売買益	1,081,798,094
売買損	△2,445,708,594
(C) 保管費用等	△ 3,272,115
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,187,918,908
(E) 前期繰越損益金	3,127,063,226
(F) 追加信託差損益金	361,800,179
(G) 解約差損益金	△ 404,566,448
(H) 計(D+E+F+G)	1,896,378,049
次期繰越損益金(H)	1,896,378,049

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

委託者の商号変更に伴い所要の約款変更を行いました。